

② 産業構造転換による地域の持続可能性の向上に向けた調査

地域の生活圏を作るためには、地域内での働く場所の確保が必要です。そのため、産業構造転換に際しては地域における魅力ある雇用や、地域内の経済循環につなげることが重要です。

本調査では、成長産業の立地を地域の雇用と経済の活性に繋げるため、官民連携を通じた新しい産業誘致策を検討し、関係主体に必要な措置を提案し、地域の持続可能性を向上させることを目的としています。

産業構造転換による地域の持続可能性の向上に向けた調査

要求額: 100万円(皆増)
(うち重要政策推進枠 100万円)

■背景、目的

- 地域生活圏の形成においては地域における働く場所の確保が必要であり、この観点から、産業構造転換に際しては地域における魅力ある雇用や地域内経済循環につなげることが重要である。
- 本調査では、成長産業の立地を地域の魅力ある雇用の確保及び地域内経済循環につなげるため、官民パートナーシップをはじめとする新たな産業誘致の方策について検討し、必要な対応策を関係主体に示すことで、地域における産業構造転換を地域の持続可能性の向上につなげることを目的とする。

■調査内容

- 地域経済への波及効果に関する実態調査
風力発電や半導体産業を始めとする、今後地域への産業立地が見込まれる事例及び産業立地を地域内経済循環につなげている先進的な事例について、地域企業との取引状況、地域人材の雇用状況及び地域からの出資の状況等の地域経済への波及効果について詳細な事例調査を実施
- 官民パートナーシップをはじめとする産業誘致の方策の整理
事例調査で得られた産業立地による地域経済への波及効果の現状及び課題を踏まえ、より大きな効果を発現するための方策を整理(関係主体(自治体・地域企業・教育機関等)の連携の具体的な方法、自治体を横断した連携のあり方 等)
- アウトプットの作成
産業構造転換を地域の持続可能性の向上につなげるための方策(関係者間の役割分担、連携及び合意形成の方法・事例等)に関する資料を作成、周知

<事例> 洋上風力発電産業による地域経済への波及効果(秋田洋上風力発電)



課題 周辺住民との円滑な協議
地元でのメンテナンス人材不足 → 関係機関との連携が効果的な可能性

<事例> 官民連携による地域の持続可能性向上(糸魚川産業創造プラットフォーム)



- ・市内の中小企業が所有する設備機器、空間、従業員のスキル等のデータをシェアリングデータベースに登録して可視化
- ・各企業間のマッチングを促進するためのローカルシェアリングプラットフォームを構築し、商工会議所・市・金融機関が支援

③ 新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査

・二地域居住等は、地方創生や関係人口の拡大、東京一極集中の是正に貢献するものです。テレワークの普及等により、ライフスタイルが多様化し、二地域居住等をはじめとした場所にとらわれない働き方、暮らし方が広がりつつあります。

・二地域居住等を更に推進するため、先導的な二地域居住等の取組の実証調査を行うとともに、有識者会議において施策について詳しく検討し、調査結果や検討結果を地方自治体や民間企業などに共有して広める取り組みが行われます。

二地域居住はストックビジネスにおいても非常に重要な立ち位置にあります。余っているストックを有効活用する為には調査及び検討を重ねていくことが求められます。



地方公共団体向け
二地域居住等
施策推進
ガイドライン

第3版
令和5年3月

国土交通省
国土政策局 地方振興課

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

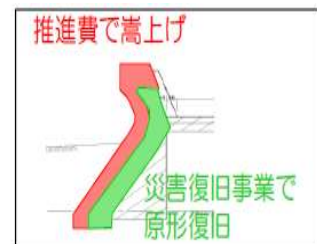
https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

■防災減災対策等強化石業推進費

気候変動の影響等により豪雨等の自然災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、より一層国民の安全・安心の確保を図るため、年度途中で緊急的かつ機動的に予算を配分し、災害対策事業等を実施するなど防災・減災対策等が強化されます。

災害対策事業

・災害を受けた地域等における再度災害防止のために防災機能の強化・向上を行う対策



↑(例)被災した護岸を災害復旧事業による原型復旧にあわせて、推進費によりかさ上げを実施。

※「盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応」についても推進費の活用が可能

公共交通安全対策事業

・重大な事故が発生した箇所等における事故の再発防止を行う対策

(例)園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所に防護柵等を設置。

事前防災対策事業

・地域等の課題が解決された箇所、新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、事業推進により早期に防災・減災効果を発揮するための対策

(例)前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。